【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年12月16日
【中間会計期間】	第153期中（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）
【会社名】	東海自動車株式会社
【英訳名】	TOKAI JIDOSHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　石井　文弥
【本店の所在の場所】	静岡県伊東市渚町２番28号
【電話番号】	0557-（36）-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部　経理課長　佐藤　靖之
【最寄りの連絡場所】	静岡県伊東市渚町２番28号
【電話番号】	0557-（36）-1115
【事務連絡者氏名】	経理部　経理課長　佐藤　靖之
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第151期中	第152期中	第153期中	第151期	第152期
会計期間		自平成26年４月１日至平成26年９月30日	自平成27年４月１日至平成27年９月30日	自平成28年４月１日至平成28年９月30日	自平成26年４月１日至平成27年３月31日	自平成27年４月１日至平成28年３月31日
売上高	（千円）	3,642,231	3,787,947	3,778,214	7,303,771	7,605,424
経常利益	（千円）	191,773	415,242	376,924	365,784	567,178
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	126,256	309,789	293,582	245,135	375,259
中間包括利益又は包括利益	（千円）	131,988	315,995	299,515	257,480	384,447
純資産額	（千円）	2,481,836	2,919,823	3,283,731	2,607,328	2,988,275
総資産額	（千円）	7,956,134	8,359,312	8,383,142	8,141,998	8,318,275
１株当たり純資産額	（円）	321.18	382.44	433.73	338.21	391.75
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	18.04	44.26	41.94	35.02	53.61
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	28.3	32.0	36.2	29.1	33.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	350,707	330,339	274,235	849,345	860,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△176,859	△447,242	△332,285	△367,177	△702,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△80,323	11,739	△40,249	△170,652	△210,926
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	958,990	1,071,818	1,025,450	1,176,983	1,123,750
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	584 (261)	566 (264)	601 (246)	579 (257)	564 (264)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額に関しては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
３．△印は、マイナスを表してあります。

(2)提出会社の経営指標等

回次		第151期中	第152期中	第153期中	第151期	第152期
会計期間		自平成26年４月１日至平成26年９月30日	自平成27年４月１日至平成27年９月30日	自平成28年４月１日至平成28年９月30日	自平成26年４月１日至平成27年３月31日	自平成27年４月１日至平成28年３月31日
売上高	（千円）	1,175,229	1,078,570	1,045,827	2,327,208	2,167,712
経常利益	（千円）	131,208	338,558	206,572	206,139	412,715
中間（当期）純利益	（千円）	84,311	286,253	175,408	103,266	325,835
資本金	（千円）	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
発行済株式総数	（千株）	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
純資産額	（千円）	1,086,436	1,391,771	1,606,726	1,105,677	1,431,072
総資産額	（千円）	5,794,348	5,975,617	5,880,774	5,799,177	5,748,355
１株当たり配当額	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	18.7	23.3	27.3	19.1	24.9
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	66 (49)	63 (47)	64 (47)	65 (48)	64 (49)

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の移動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成28年９月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車事業	388　(177)
不動産事業	3　(1)
車両整備販売事業	71　(2)
その他	118　(65)
全社（共通）	21　(1)
合計	601　(246)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（　）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
２．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成28年９月30日現在

従業員数（人）	64（47）

（注）　従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（　）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策や日本銀行の金融政策等を背景に、雇用環境や企業収益に改善の動きが見られ、雇用・所得の増加により個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社）は、引き続き原価の低減や事業効率の向上に努めるとともに、各事業にわたり積極的な営業活動を展開し、販売体制の強化を図りました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高3,778,214千円(前年同期比0.3%減)、営業利益379,280千円（同9.3%減）、経常利益376,924千円(同9.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は293,582千円(同5.2%減)となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

①自動車事業

自動車事業は、乗合バス業において、時刻表の戸別配布や観光施設とのセット商品の販売など「わかりやすいバス・乗りやすいバス」の提供に努めました。また、平成29年２月に創立100周年を迎えるにあたり、記念事業としてウォーキングイベントなどを実施しました。会社や地域により差異はあるものの、対前年で増収となりました。一方、貸切バス業においては受注件数の減少により減収、郵便逓送業も減収となった結果、売上高は2,481,147千円(同1.1%減)となりました。

セグメント利益は、230,968千円(同11.2%減)となりました。

②不動産事業

不動産事業は、新規物件の賃貸開始などがあり、売上高は151,076千円(同8.3%増)となりました。

セグメント利益は、コスト削減に努めましたが、減価償却費の増加により、85,790千円(同2.1%減)となりました。

③車両整備販売事業

車両整備販売事業は、車両販売数の増加により、売上高は286,491千円(同7.4%増)となりました。

セグメント利益は、人件費をはじめとするコスト削減に努めた結果、25,118千円(同27.0%増)となりました。

④その他

その他は、宣伝活動、営業力の強化を図り増収に努めましたが、売上高は859,498千円(同1.5%減)となりました。

セグメント利益は、燃料単価の低減により、35,405千円(同27.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済を行ったことにより、前中間連結会計期間末に比べ46,368千円減少し、当中間連結会計期間末には1,025,450千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、274,235千円(前中間連結会計期間は、330,339千円の獲得)となりました。

これは主に、その他流動負債の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、332,285千円(前中間連結会計期間は、447,242千円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、40,249千円(前中間連結会計期間は、11,739千円の獲得)となりました。

これは主に、借入金の純減少額によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの販売品目は、受注生産形態をとるものはなく、また多種多様にわたるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「１．業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成に当たりまして、採用している重要な会計方針は、「第５　経理の状況　１　中間連結財務諸表等　中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。これらの見積りについては、過去の実績や状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産の合計は、1,755,178千円となり、前連結会計年度末と比較して124,828千円減少いたしました。この主な要因は、「現金及び預金」が128,299千円減少したためであります。

固定資産の合計は、6,627,964千円となり、前連結会計年度末と比較して189,695千円増加いたしました。この主な要因は、有形固定資産が193,044千円増加したことによるものであります。

流動負債の合計は、4,406,772千円となり、前連結会計年度末と比較して210,759千円減少いたしました。この主な要因は、「未払費用」が174,639千円、「未払法人税等」が60,105千円減少したことが主要因であります。

固定負債の合計は、692,639千円となり、前連結会計年度末と比較して19,827千円減少いたしました。この主な要因は、「長期借入金」が13,200千円、「長期預り保証金」が7,829千円減少したことが主要因であります。

純資産の合計は、3,283,731千円となり、前連結会計年度末と比較して295,455千円増加いたしました。この主な要因は、「利益剰余金」が293,582千円増加したことが主要因であります。

(3) 経営成績の分析

① 営業収益及び営業利益

当中間連結会計期間の営業収益は、自動車事業で減収となったことにより、前中間連結会計期間と比べ9,732千円減少し3,778,214千円となりました。営業利益は人件費や減価償却費などの営業費用の増加と、売上減により38,786千円減益の379,280千円となりました。

② 営業外損益及び経常利益

当中間連結会計期間の営業外収益は、前中間連結会計期間と比べ2,598千円減少し6,645千円となりました。営業外費用は支払利息の減少が主要因となり、前中間連結会計期間と比べ3,066千円減少し9,002千円となりました。この結果、経常利益は営業利益の減益により、前中間連結会計期間と比べ38,318千円減少し376,924千円となりました。

③　特別損益及び中間純利益

当中間連結会計期間の特別利益は、前中間連結会計期間と比べ678千円増加し7,093千円となりました。特別損失は、前中間連結会計期間と比べ21,994千円減少し3,031千円となりました。

この結果、税金等調整前中間純利益は、前中間連結会計期間と比べ15,645千円減少し380,985千円となり、ここから法人税等、非支配株主に帰属する金額を控除した親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間と比べ16,206千円減少し293,582千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第２　事業の状況　１　業績等の概要　(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（平成28年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成28年12月16日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	7,000,000	7,000,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成28年４月１日～平成28年９月30日	―	7,000,000	―	350,000	―	―

（６）【大株主の状況】

平成28年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木２丁目28番12号	4,175	59.6
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿１丁目28番１号	420	6.0
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	330	4.7
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町１丁目10番地	150	2.1
ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町２丁目13番10号	100	1.4
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台３丁目９番地	75	1.1
伊豆箱根鉄道株式会社	静岡県三島市大場300番地	28	0.4
木村　みよ	静岡県賀茂郡東伊豆町	20	0.3
佐藤　俊子	静岡県伊東市	17	0.3
金崎　東亜子	静岡県賀茂郡南伊豆町	16	0.2
計	―	5,332	76.2

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成28年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式7,000,000	7,000,000	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	7,000,000	―	―
総株主の議決権	―	7,000,000	―

②【自己株式等】

平成28年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

２【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成28年４月１日から平成28年９月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成28年４月１日から平成28年９月30日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

（1）【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,183,750	1,055,450
受取手形及び売掛金	172,519	186,618
未収運賃	259,716	274,806
たな卸資産	62,258	93,534
繰延税金資産	50,670	34,042
その他	154,320	113,566
貸倒引当金	△3,229	△2,841
流動資産合計	1,880,006	1,755,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※2 1,575,094	※1,※2 1,568,392
機械装置及び運搬具（純額）	※1 163,161	※1 166,065
土地	※2 3,482,221	※2 3,482,221
建設仮勘定	4,293	533
その他（純額）	※1 720,103	※1 920,706
有形固定資産合計	5,944,874	6,137,918
無形固定資産		
その他	51,640	47,198
無形固定資産合計	51,640	47,198
投資その他の資産		
投資有価証券	126,604	127,194
繰延税金資産	144,822	144,396
その他	173,802	174,730
貸倒引当金	△3,475	△3,475
投資その他の資産合計	441,754	442,846
固定資産合計	6,438,268	6,627,964
資産合計	8,318,275	8,383,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,269	172,970
短期借入金	※2 1,020,000	※2 1,040,000
関係会社短期借入金	2,476,693	2,433,703
1年内返済予定の長期借入金	26,400	26,400
未払金	170,487	213,167
未払消費税等	99,298	73,755
未払法人税等	115,009	54,903
賞与引当金	23,692	26,543
損害補償損失引当金	17,257	―
その他	519,425	365,328
流動負債合計	4,617,532	4,406,772
固定負債		
長期借入金	61,600	48,400
繰延税金負債	86,078	87,238
資産除去債務	23,706	23,947
長期預り保証金	※2 383,083	※2 375,253
その他	※2 157,998	※2 157,798
固定負債合計	712,467	692,639
負債合計	5,329,999	5,099,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	25,648	25,648
利益剰余金	2,365,192	2,658,775
株主資本合計	2,740,840	3,034,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,425	1,669
その他の包括利益累計額合計	1,425	1,669
非支配株主持分	246,010	247,638
純資産合計	2,988,275	3,283,731
負債純資産合計	8,318,275	8,383,142

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)
営業収益		
自動車運送事業営業収益	2,509,261	2,481,147
不動産事業営業収益	139,523	151,076
自動車整備販売事業営業収益	266,710	286,491
その他の事業営業収益	872,452	859,498
営業収益合計	3,787,947	3,778,214
営業費用		
自動車運送事業営業費		
運送費	※2 1,567,702	※2 1,583,932
一般管理費	※1 50,445	※1 56,075
自動車運送事業営業費合計	1,618,148	1,640,007
不動産事業営業費		
販売費及び一般管理費	※1 228,828	※1 248,896
不動産事業営業費合計	228,828	248,896
自動車整備販売事業営業費		
売上原価	217,047	238,179
販売費及び一般管理費	※1 217,784	※1,※2 215,404
自動車整備販売事業営業費合計	434,832	453,583
その他の事業営業費		
売上原価	390,871	347,906
販売費及び一般管理費	※1,※2 697,199	※1,※2 708,539
その他の事業営業費合計	1,088,071	1,056,446
営業費用合計	3,369,880	3,398,933
営業利益	418,066	379,280
営業外収益		
受取利息	154	75
受取配当金	1,277	1,379
受取保険賠償金	893	215
持分法による投資利益	3,275	307
諸物件貸付収入	508	327
積立金返金による収入	―	690
その他	3,136	3,650
営業外収益合計	9,244	6,645
営業外費用		
支払利息	11,670	8,913
持分法による投資損失	47	―
その他	350	88
営業外費用合計	12,068	9,002
経常利益	415,242	376,924

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,201	※3 2,515
補助金収入	4,212	4,577
特別利益合計	6,414	7,093
特別損失		
固定資産売却損	―	525
固定資産除却損	※4 14,240	※4 2,438
固定資産撤去費用	6,080	―
損害補償損失引当金繰入額	2,072	―
その他	2,632	67
特別損失合計	25,025	3,031
税金等調整前中間純利益	396,631	380,985
法人税、住民税及び事業税	66,047	63,606
法人税等調整額	14,428	18,108
法人税等合計	80,476	81,715
中間純利益	316,154	299,270
非支配株主に帰属する中間純利益	6,365	5,687
親会社株主に帰属する中間純利益	309,789	293,582

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)
中間純利益	316,154	299,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△159	244
その他の包括利益合計	△159	244
中間包括利益	315,995	299,515
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	309,629	293,827
非支配株主に係る中間包括利益	6,365	5,687

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	350,000	25,648	1,989,933	2,365,581
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			309,789	309,789
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	309,789	309,789
当中間期末残高	350,000	25,648	2,299,722	2,675,370

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,865	1,865	239,881	2,607,328
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益				309,789
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△159	△159	2,865	2,706
当中間期変動額合計	△159	△159	2,865	312,495
当中間期末残高	1,706	1,706	242,747	2,919,823

当中間連結会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	350,000	25,648	2,365,192	2,740,840
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			293,582	293,582
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	293,582	293,582
当中間期末残高	350,000	25,648	2,658,775	3,034,423

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,425	1,425	246,010	2,988,275
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益				293,582
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	244	244	1,627	1,872
当中間期変動額合計	244	244	1,627	295,455
当中間期末残高	1,669	1,669	247,638	3,283,731

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	396,631	380,985
減価償却費	209,071	229,397
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,989	2,851
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△111	△388
受取利息及び受取配当金	△1,431	△1,455
支払利息	11,670	8,913
持分法による投資損益（△は益）	△3,228	△307
固定資産売却損益（△は益）	△2,201	△1,990
固定資産除却損	14,240	2,438
損害補償損失引当金の増減額（△は減少）	2,072	△17,257
売上債権の増減額（△は増加）	△10,463	△29,189
たな卸資産の増減額（△は増加）	△400	△31,275
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△52,529	18,023
仕入債務の増減額（△は減少）	△52,893	23,700
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△69,326	△172,124
預り保証金の増減額（△は減少）	61,319	△7,829
未払消費税等の増減額（△は減少）	△103,727	△25,542
その他	20,168	2,926
小計	420,849	381,878
利息及び配当金の受取額	1,431	1,455
利息の支払額	△11,670	△8,818
法人税等の支払額	△80,270	△132,185
法人税等の還付額	―	31,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,339	274,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	―	30,000
有形固定資産の取得による支出	△439,234	△347,641
有形固定資産の売却による収入	2,818	2,738
無形固定資産その他の取得による支出	△3,393	△16,453
その他	△7,432	△928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△447,242	△332,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	989,239	995,010
短期借入金の返済による支出	△1,075,200	△1,018,000
長期借入れによる収入	110,000	―
長期借入金の返済による支出	△8,800	△13,200
非支配株主への配当金の支払額	△3,500	△4,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,739	△40,249
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△105,164	△98,299
現金及び現金同等物の期首残高	1,176,983	1,123,750
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,071,818	※1 1,025,450

【注記事項】

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　8社

連結子会社名

㈱伊豆東海バス
㈱南伊豆東海バス
㈱西伊豆東海バス
㈱新東海バス
㈱東海バスオレンジシャトル
㈱東海車輌サービス
東海輸送㈱
東海綜合警備保障㈱

㈱東海バスオレンジシャトルは、平成28年4月1日に、㈱沼津登山東海バスから商号を変更しております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数　　2社

会社名

伊豆急東海タクシー㈱
下田ロープウェイ㈱

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算末日と中間連結決算日は一致しております。

４．会計方針に関する事項

（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②　たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品、原材料、貯蔵品については主に移動平均法

（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物及び構築物は原則として定額法、機械及び装置、車両及び運搬具、工具器具備品は原則として定率法により償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	５～50年
機械装置及び運搬具	２～15年
工具器具備品	２～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ 有形固定資産の圧縮記帳

有形固定資産の取得価額は、国庫補助金等受入により、108,904千円が圧縮記帳されております。

（ハ）重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（ニ）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（ホ）その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式によって処理しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

（中間連結貸借対照表関係）

※１．有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成28年９月30日）
有形固定資産の減価償却累計額	5,788,939千円	5,907,973千円

※２．担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成28年９月30日）
１．建物	209,211千円	213,748千円
２．土地	343,097	343,097
計	552,309	556,846

上記資産を担保とする債務

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成28年９月30日）
１．短期借入金	220,000千円	240,000千円
２．長期預り保証金	116,969	117,870
３．固定負債「その他」	75,370	75,370
計	412,339	433,241

（中間連結損益計算書関係）

※１．販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳は下記のとおりであります。

イ．自動車事業一般管理費

	前中間連結会計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）
人件費	45,199千円	50,262千円
経費	3,873	5,664
諸税	1,372	148
計	50,445	56,075

ロ．不動産事業販売費及び一般管理費

	前中間連結会計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）
人件費	34,967千円	39,339千円
経費	46,682	50,861
諸税	25,813	27,377
減価償却費	121,364	131,317
計	228,828	248,896

ハ．自動車整備販売事業販売費及び一般管理費

	前中間連結会計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）
人件費	172,220千円	167,719千円
経費	28,855	33,111
諸税	3,707	2,839
減価償却費	13,001	11,734
計	217,784	215,404

ニ．その他の事業販売費及び一般管理費

	前中間連結会計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）
人件費	482,708千円	487,677千円
経費	179,646	183,510
諸税	11,093	12,675
減価償却費	23,750	24,677
計	697,199	708,539

※２．引当金繰入額

前中間連結会計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	
賞与引当金繰入額	27,952千円	賞与引当金繰入額	26,543千円

※３．固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。

前中間連結会計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	
車両	2,201千円	車両	2,515千円

※４．固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。

前中間連結会計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	
建物及び構築物	13,577千円	建物及び構築物	0千円
機械装置及び運搬具	637	機械装置及び運搬具	2,438
その他	25	その他	0

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,000	－	－	7,000
合計	7,000	－	－	7,000
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

配当を実施しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,000	－	－	7,000
合計	7,000	－	－	7,000
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

配当を実施しておりませんので、該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）
現金及び預金勘定	1,131,718千円	1,055,450千円
「流動資産」その他	100	―
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△60,000	△30,000
現金及び現金同等物	1,071,818	1,025,450

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成28年９月30日）
１年内	18,204	18,204
１年超	30,286	21,184
合計	48,490	39,388

（金融商品関係）

前連結会計年度（平成28年３月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成28年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,183,750	1,183,750	－
(2) 受取手形及び売掛金	172,519	172,519	－
(3) 未収運賃	259,716	259,716	－
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,182	2,182	－
資産計	1,618,169	1,618,169	－
(1) 買掛金	149,269	149,269	－
(2) 短期借入金	1,020,000	1,020,000	－
(3) 関係会社短期借入金	2,476,693	2,476,693	－
(4) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	88,000	89,111	1,111
(5) 長期預り保証金	383,083	378,580	△4,502
負債計	4,117,046	4,113,655	△3,390

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券　その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(5)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りを使用して割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	124,422

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

当中間連結会計期間（平成28年９月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成28年９月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,055,450	1,055,450	―
(2) 受取手形及び売掛金	186,618	186,618	―
(3) 未収運賃	274,806	274,806	―
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,532	2,532	―
資産計	1,519,408	1,519,408	―
(1) 買掛金	172,970	172,970	―
(2) 短期借入金	1,040,000	1,040,000	―
(3) 関係会社短期借入金	2,433,703	2,433,703	―
(4) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	74,800	75,556	756
(5) 長期預り保証金	375,253	370,416	△4,837
負債計	4,096,727	4,092,646	△4,080

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券　その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(5)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りを使用して割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	124,661

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成28年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,182	147	2,035
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	2,182	147	2,035
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		2,182	147	2,035

２．売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成28年９月30日）

１．その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,532	147	2,385
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	2,532	147	2,385
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		2,532	147	2,385

２.売却したその他有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成27年４月１日　至平成28年３月31日）、当中間連結会計期間（自平成28年４月１日　至平成28年９月30日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自平成27年４月１日　至平成27年９月30日）、当中間連結会計期間（自平成28年４月１日　至平成28年９月30日）

当社グループはストック・オプション等の付与はないため、該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

賃貸施設用土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～22年と見積り、割引率は1.39～2.22%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）
期首残高	23,234千円	23,706千円
時の経過による調整額	472	241
中間期末（期末）残高	23,706	23,947

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,328,725	47,361	1,376,086	2,544,234

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．当連結会計年度末の時価は、主として「公示価格ベース」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

当中間連結会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額、当中間連結会計期間増減額及び時価は、次のとおりであります。

中間連結貸借対照表計上額（千円）			当中間連結会計期間末の時価（千円）
当中間連結会計期間期首残高	当中間連結会計期間増減額	当中間連結会計期間末残高	
1,376,086	△8,043	1,368,042	2,516,810

（注）１．中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．当中間連結会計期間末の時価は、主として「公示価格ベース」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業をはじめとする運輸業を機軸とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「自動車事業」、「不動産事業」、「車両整備販売事業」の３つを報告セグメントとしております。

「自動車事業」は、旅客運輸及び郵便貨物運送を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸を行っております。「車両整備販売事業」は、バス及び一般車両の整備・車両販売・自動車部品販売を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計	調整額（注）2	中間連結財務諸表計上額（注）3
	自動車事業	不動産事業	車両整備販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,509,261	139,523	266,710	2,915,494	872,452	3,787,947	―	3,787,947
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,058	184,139	273,051	499,249	285,256	784,505	△784,505	―
計	2,551,320	323,662	539,761	3,414,743	1,157,708	4,572,452	△784,505	3,787,947
セグメント利益	260,134	87,620	19,775	367,530	48,614	416,144	1,922	418,066
セグメント資産	2,124,091	3,521,910	349,021	5,995,024	1,824,868	7,819,892	539,417	8,359,312
その他の項目								
減価償却費	50,954	121,364	13,001	185,321	23,750	209,071	―	209,071
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	183,360	279,679	16,173	479,213	16,715	495,929	△40,048	455,880

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、旅行斡旋業、レストハウス業及びその他の業等を含んでおります。

2．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額1,922千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額539,417千円は、セグメント間取引の消去等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△40,048千円は、セグメント間取引の消去額であります。

3．セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計	調整額（注）2	中間連結財務諸表計上額（注）3
	自動車事業	不動産事業	車両整備販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,481,147	151,076	286,491	2,918,715	859,498	3,778,214	―	3,778,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,260	190,467	275,110	507,838	253,651	761,490	△761,490	―
計	2,523,408	341,544	561,601	3,426,554	1,113,149	4,539,704	△761,490	3,778,214
セグメント利益	230,968	85,790	25,118	341,877	35,405	377,282	1,997	379,280
セグメント資産	2,212,174	3,510,863	398,844	6,121,882	1,787,716	7,909,598	473,544	8,383,142
その他の項目								
減価償却費	61,669	131,317	11,734	204,720	24,677	229,397	―	229,397
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	81,082	313,428	16,886	411,397	19,275	430,673	△38,906	391,766

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、旅行斡旋業、レストハウス業及びその他の業等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額1,997千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額473,544千円は、セグメント間取引の消去等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△38,906千円は、セグメント間取引の消去額であります。

３．セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	路線バス	貸切バス	郵便輸送	その他	合計
外部顧客への売上高	1,360,581	689,309	380,398	1,357,657	3,787,947

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	路線バス	貸切バス	郵便輸送	その他	合計
外部顧客への売上高	1,354,401	676,925	370,720	1,376,166	3,778,214

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	44.26円	41.94円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	309,789	293,582
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	309,789	293,582
普通株式の期中平均株式数（株）	7,000,000	7,000,000

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

１株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成28年９月30日）
１株当たり純資産額	391.75円	433.73円
（算定上の基礎）		
純資産の部の合計額（千円）	2,988,275	3,283,731
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	246,010	247,638
（うち非支配株主持分）（千円）	(246,010)	(247,638)
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（千円）	2,742,265	3,036,093
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数（株）	7,000,000	7,000,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（２）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

（1）【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年３月31日)	当中間会計期間 (平成28年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,735	58,509
売掛金	107,622	121,707
未収入金	60,555	39,368
たな卸資産	29,292	32,463
前払費用	10,293	7,619
その他	65,186	26,426
貸倒引当金	△68	△75
流動資産合計	328,617	286,019
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1,※2 1,333,324	※1,※2 1,336,208
車両運搬具（純額）	※1 380,634	※1 561,305
土地	2,921,262	2,921,262
その他（純額）	※1 228,341	※1 215,708
有形固定資産合計	4,863,563	5,034,484
無形固定資産	32,296	29,494
投資その他の資産		
投資有価証券	19,952	20,234
関係会社株式	368,323	368,323
その他	139,077	145,693
貸倒引当金	△3,475	△3,475
投資その他の資産合計	523,878	530,776
固定資産合計	5,419,738	5,594,755
資産合計	5,748,355	5,880,774
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,488	54,473
短期借入金	800,000	800,000
関係会社短期借入金	2,476,693	2,433,703
未払金	124,670	177,776
未払法人税等	9,695	10,031
損害補償損失引当金	17,257	―
その他	※3 182,974	※3 121,227
流動負債合計	3,671,779	3,597,212
固定負債		
繰延税金負債	80,714	81,874
環境安全対策引当金	6,101	6,101
資産除去債務	23,706	23,947

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年３月31日)	当中間会計期間 (平成28年９月30日)
長期預り保証金	※2 383,083	※2 413,214
その他	※2 151,897	※2 151,697
固定負債合計	645,503	676,836
負債合計	4,317,282	4,274,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	322,149	322,149
繰越利益剰余金	757,498	932,906
利益剰余金合計	1,079,647	1,255,056
株主資本合計	1,429,647	1,605,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,425	1,669
評価・換算差額等合計	1,425	1,669
純資産合計	1,431,072	1,606,726
負債純資産合計	5,748,355	5,880,774

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)
売上高	1,078,570	1,045,827
売上原価	312,874	267,360
売上総利益	765,696	778,466
販売費及び一般管理費	※4 649,180	※4 674,856
営業利益	116,515	103,609
営業外収益	※1 233,276	※1 111,334
営業外費用	※2 11,233	※2 8,371
経常利益	338,558	206,572
特別利益	2,056	1,157
特別損失	※3 23,356	※3 294
税引前中間純利益	317,258	207,435
法人税、住民税及び事業税	17,543	18,107
法人税等調整額	13,461	13,919
法人税等合計	31,005	32,027
中間純利益	286,253	175,408

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成27年４月１日　至平成27年９月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	350,000	315,704	438,107	753,811	1,103,811
当中間期変動額					
中間純利益			286,253	286,253	286,253
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	286,253	286,253	286,253
当中間期末残高	350,000	315,704	724,360	1,040,065	1,390,065

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,865	1,865	1,105,677
当中間期変動額			
中間純利益			286,253
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△159	△159	△159
当中間期変動額合計	△159	△159	286,093
当中間期末残高	1,706	1,706	1,391,771

当中間会計期間（自平成28年４月１日　至平成28年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	350,000	322,149	757,498	1,079,647	1,429,647
当中間期変動額					
中間純利益			175,408	175,408	175,408
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	175,408	175,408	175,408
当中間期末残高	350,000	322,149	932,906	1,255,056	1,605,056

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,425	1,425	1,431,072
当中間期変動額			
中間純利益			175,408
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	244	244	244
当中間期変動額合計	244	244	175,653
当中間期末残高	1,669	1,669	1,606,726

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

商品　　移動平均法

貯蔵品　　移動平均法

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

次の償却方法を採用しております。

建物及び構築物は定額法

車両及び運搬具、機械及び装置、工具器具備品は定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	５～50年
機械装置及び運搬具	２～10年
工具器具備品	２～15年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間均等償却をしております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるＰＣＢ廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

４．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税については、税抜方式によって処理しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当中間会計期間から適用しております。

（中間貸借対照表関係）

※１．有形固定資産の取得価額は下記の金額だけ圧縮記帳がなされております。

国庫補助金等

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当中間会計期間 （平成28年９月30日）
建物	3,289千円	3,289千円
構築物	1,335	1,335
車両運搬具	18,127	16,864
計	22,753	21,490

※２．担保資産及び担保付債務

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当中間会計期間 （平成28年９月30日）
建物	176,055千円	181,906千円

上記資産を担保とする債務

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当中間会計期間 （平成28年９月30日）
長期預り保証金	116,969千円	117,870千円
固定負債「その他」	75,370	75,370
計	192,339	193,241

※３．消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

※１．営業外収益のうち、主要なものは次のとおりであります。

前中間会計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）		当中間会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	
受取利息	12千円	受取利息	1千円
受取配当金	229,679	受取配当金	107,609

※２．営業外費用のうち、主要なものは次のとおりであります。

前中間会計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）		当中間会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	
支払利息	10,979千円	支払利息	8,282千円

※３．特別損失のうち、主要なものは次のとおりであります。

前中間会計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）		当中間会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	
固定資産除却損	13,853千円	固定資産除却損	227千円
固定資産撤去費用	6,080	固定資産撤去費用	―

※４．減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）
有形固定資産	136,329千円	146,288千円
無形固定資産	2,976	3,278

（有価証券関係）

前事業年度（平成28年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額　子会社株式317,123千円、関連会社株式51,200千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間（平成28年９月30日）

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額　子会社株式317,123千円、関連会社株式51,200千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（２）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第152期）（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）平成28年６月27日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成２８年１２月１６日

東海自動車株式会社

取締役会　御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　吉田　岳司　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　高木　康行　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成２８年４月１日から平成２８年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海自動車株式会社及び連結子会社の平成２８年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成２８年４月１日から平成２８年９月３０日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成２８年１２月１６日

東海自動車株式会社

取締役会　御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　吉田　岳司　　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　高木　康行　　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日までの第１５３期事業年度の中間会計期間（平成２８年４月１日から平成２８年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東海自動車株式会社の平成２８年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成２８年４月１日から平成２８年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれていません。